



ロシアのウクライナ侵略への抗議決議に続き

渋谷区議会・全会派一致で

ロシアによる核兵器の使用と威嚇の中止を求める決議を議決へ

3月22日の区議会幹事長会は、「ロシア政府に対して核兵器の使用と威嚇を中止することを求める意見書(案)」の本会議での議決を全会派一致で決めました。決議案は、25日の本会議で議決される予定です。

日本共産党区議団は、今定例会の幹事長会に、「核兵器の廃絶・使用禁止を国際社会に訴えることを求める意見書(案)」を提出しましたが、協議の結果、この意見書を修正してロシア政府に対する決議とすることで一致しました。(以下、決議案)

ロシア政府に対し核兵器の使用と威嚇を中止することを求める決議(案)

ロシアによるウクライナへの軍事侵略と核兵器使用の示唆によって、世界は深刻な核戦争の脅威にさらされている。ロシアは、通常兵器による反撃などに対しても、核兵器を使用すると言及しており、核戦争に発展しかねない危険な事態である。

プーチン大統領が、核戦力の特別警戒態勢命令を発令し世界を恫喝していることは、国連憲章に違反する暴挙である。

我が国は、原爆投下の惨状を身をもって体験した国として、再び広島、長崎の惨禍を繰り返さないために、ロシアによる核兵器の使用や威嚇は絶対に許さない。

よって渋谷区議会は、ロシア政府に対して、ウクライナからの即時撤退と核兵器の使用や核兵器による威嚇をやめるよう強く求める。

以上、決議する。

渋谷区議会

学校給食について
学校給食は食育であり、義務教育無償の原則から、本来無償にすべきですが、渋谷区の学校給食費は、中学生で年間6万5,234円です。東京都の調査では、学校教育の保護者負担に占める給食費の割合は小学校75%、中学校62%であり、無償化は最大の子育て支援です。現在、小中学校の給食

区長答弁
●本区では、就学援助世帯の所得基準を生活保護世帯の1.2倍としている。23区でも、おおむね同程度の基準が設定されており、現行を維持していきたい。学校を経由して確実に申請書を回収する必要があり、オンライン申請は考えていない。新入学用品費の支給認定に係る年齢の基準については、世帯により認定への影響が異なる状況を踏まえ、現行を維持する。
●学校給食の無償化について、経済的支援が必要な世帯へは、就学援助により給食費を支給している。
●子ども医療費助成については、「慎重に検討する」(他議員への答弁より)。

区議会第1回定例会・田中まさや幹事長の代表質問より③

高校生までの医療費無料化など、子育て支援の強化を求める

コロナ禍の長期化で、子どもの貧困がいつそう深刻になっていきます。本来、子育ては、保護者の自己責任ではなく、社会全体で担うべきです。それだけに、国も自治体も格差と貧困が、子どもの成長や学びに影響を与えないよう十分な子育て支援が求められます。

子どもの権利条約は、「生きる権利」、「育つ権利」、「守られる権利」、「参加する権利」の保障を求めている。わが党区議団は本定例会に、「渋谷区子ども条例」を提案しています。

学用品や給食費などを補助する就学援助の拡大が必要です。本区の就学援助の2020年度の認定率は、小学校14.6%、中学校26.2%です。認定基準は生活保護基準の1.2倍で、小学生と中学生の子どもがいる40歳代夫婦の基準額は年間381万6000円以下です。

世田谷区では対象を生活保護基準の1.4倍、給食費だけ補助する基準を1.8倍まで拡大したこと増え、小中学生の3割が受給しています。新入学学用品費は、オンラインで申請できます。本区でも、就学援助認定基準を生活保護の1.5倍に引き上げ、年収572万4000円以下まで利用できるようにし、オンライン申請も認めるべきです。また、新入学学用品費の支給額は、要保護基準まで引き上げ、小学校の基準額は5歳児でなく6歳児の基準額にすべきです。区長に伺います。

子ども医療費の高校生までの無料化
長年にわたる保護者や都民の願いと運動で、東京都は2023年度から、子ども医療費の無料化を高校生まで拡大します。しかし、自己負担を設定すると伝えられており、保護者から、完全無料化を求める声があがっています。都に対して、子ども医療費の無料化は、所得制限や自己負担なく早急に実施するよう求め、区としても新年度から現行の子ども医療費無料制度を高校生まで拡大すべきです。わが党区議団の試算では、6500万円が10月から実施できます。区長の所見を伺います。